

弊社ファンドの基準価額の下落について（9月26日）

下記公募ファンドの9月26日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました。背景と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	9月22日	9月26日	前営業日比	騰落率
世界ツーリズム株式ファンド	8,544円	7,993円	▲551円	▲6.4%

【為替】

為替レート	9月22日	9月26日	前営業日比	騰落率
米ドル/円	144.51	144.02	▲0.49	▲0.3%
ユーロ/円	141.84	139.08	▲2.76	▲1.9%

* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

【株価】

株式指数	9月21日	9月23日	前営業日比	騰落率
モーニングスター・グローバル・マーケット指数	2,544.58	2,463.66	▲80.92	▲3.2%

基準価額下落の背景と今後の見通し

インフレ抑制を目指した主要国の金融引締め政策による世界的な景気悪化懸念に加えて、金曜に発表された英国の大型減税策が、同国財政の持続可能性に対する懸念を強めました。さらに、英国債主導で主要国の長期金利が大きく上昇したことが嫌気され、世界的に株式市場は大きく下落しました。

NY市場も同様の理由で景気敏感セクターを中心に株式市場は調整色を強めました。

為替市場では、日米金利差拡大を理由に9月22日(木)の欧州時間では1ドル=146円近辺まで円安が進行したものの、24年ぶりに政府・日銀が為替介入（ドル売り円買い）を実施したことで、一時140円台前半まで急速に円高に振れました。しかしその後、週末の米国市場、さらに週明け9月26日の東京市場では円安方向に戻し、1ドル=144円近辺での推移となりました。

今後の見通しについては、米国では国内の景気及び雇用情勢への悪影響を容認してまでも、来年にかけてインフレ抑制に向けた金融引き締めが継続する見通しであることから、米国株式市場は不安定な展開が予想されます。

また、コロナ禍からの経済活動の再開が進み、世界的に夏場の観光需要は増加したものの、中国政府が移動の制限を緩和するかどうか、ビジネスでの旅行需要が回復するかどうか、については不透明感が増えています。世界景気の悪化と共に家計の支出は鈍化することが予想されることから、当面はホテル、航空運輸などのセクターの業績見通しについては慎重にならざるを得ません。一方で株価の調整により、当社ファンドで保有する銘柄には割安感も出てきていることから、下値は限られてくるものと思われれます。

<投資信託に関するご注意>

■ 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%～0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.375%（税抜き 1.25%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■ 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■ 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会